



第86期

株主・投資家の皆さまへ

2023年4月1日—2024年3月31日

特集

アマダを知るVol.18

中期経営計画の進捗状況

トピックス

株主さま向け

イベント開催のご報告

株主さまQ&A

社長に聞く

ESG経営の強化に向けて

株式会社アマダ

証券コード：6113



代表取締役会長
磯部 任

代表取締役社長執行役員
山梨 貴昭

2期連続で売上収益・営業利益・当期利益の全てにおいて過去最高となりました。

当期の概況について

当期の経営成績は、世界的なインフレの高止まりが続く中、欧米での利上げや中国経済の低迷、中東・ウクライナ情勢の緊迫化等、依然として先行き不透明な状況が続いているものの、地政学・地経学リスク等を起点とするサプライチェーンの再構築による設備投資需要の高まりや生産性向上・環境対応に資する商品の需要増を受け、売上収益は4,035億円(前期比10.3%増)となりました。

国内の売上収益は、建設関連の設備投資が好調に推移したことに加え、政府補助金の後押しもあり、1,490億円(前期比5.1%増)となりました。また、海外の売上収益は2,544億円(同13.6%増)となりました。北米では、

ごあいさつ

いつも温かなご支援・ご指導を賜り、誠にありがとうございます。当社は中期経営計画において成長事業として位置付けているレーザ・溶接事業を強化するため、2024年4月1日付で連結子会社の株式会社アマダウエルドテックを吸収合併しました。昨今のモノづくりの進化は目覚ましいものがあり、自動化・DXによる生産革新や新素材への対応等様々な技術の融合が求められています。この度の合併によりレーザビジネスの拡大を目指すとともに、新たなビジネスチャンスに向けてグループ全体で変革を進めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経済環境が堅調に推移しており、人手不足を背景とした自動化商品の需要の高まりを受けて増収となりました。欧州では、再生可能エネルギーやEV充電器などへの設備投資が続いており、フランスやイタリア、スペインを中心に販売が好調に推移しました。アジア他では、中国経済の低迷に加え、中国への輸出依存度の高いASEANを中心に厳しい環境が続いたものの、台湾やインド、ブラジル等の販売が堅調に推移しました。

事業別の売上収益は、金属加工機械事業は3,346億円(前期比11.0%増)、金属工作機械事業は675億円(同7.2%増)となりました。

損益面につきましては、資材費や人件費増加の影響を受けましたが、増収効果や販売価格の改善に加え、

2024年3月期連結決算ハイライト	前期	当期	前期比	次期(予想)	当期比(予想)
売上収益	3,656億円	4,035億円	10.3%増↑	4,150億円	2.8%増↑
営業利益	498億円	565億円	13.3%増↑	590億円	4.4%増↑
親会社の所有者に帰属する当期利益	341億円	406億円	19.0%増↑	410億円	0.9%増↑

為替が円安に推移したことにより、営業利益は565億円(前期比13.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は406億円(同19.0%増)となりました。

次期業績の見通しについて

次期の業績につきましては、高水準の受注残高や新商品効果の高まりに加え、省エネ・省人化に資する設備投資需要が引き続き堅調に推移していることから、売上収益4,150億円(当期比2.8%増)、営業利益590億円(同4.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益410億円(同0.9%増)を見込んでいます。

中期経営計画について

当社グループは、2023年度から2025年度までの3カ年の「中期経営計画2025」を策定し、重要経営指標として「売上収益4,000億円、営業利益640億円(営業利益率16%)、ROE8%以上」を掲げ、その実現に向けて全社で取り組んでおります。

収益拡大に向けた成長戦略や資本政策の実施に加え、非財務目標にも重点的に取り組むことで、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

➡中期経営計画の進捗につきましては7ページをご覧ください

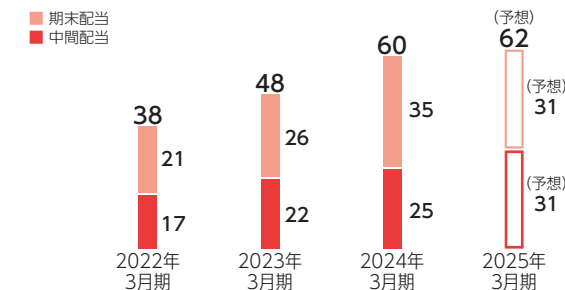
株主の皆さまへ

当社の株主還元の基本方針は、配当性向50%を目安に株主資本配当率(DOE)3%~4%程度の範囲内で配当額を決定し、自己株式の取得に関しましては、400億円~600億円の枠を想定したうえで、継続的かつ段階的に実施することとしています。

上記を踏まえ、当期の配当は前期比12円増配となる1株あたり60円とさせていただきます。中間配当として1株あたり25円をお支払いしておりますので、期末配当は1株あたり35円となります。また、約200億円の自己株式の取得・消却を行いました。

次期の配当は1株あたり62円を予定しており、併せて約200億円の自己株式の取得を実施する予定です。

配当金の推移 (単位:円)

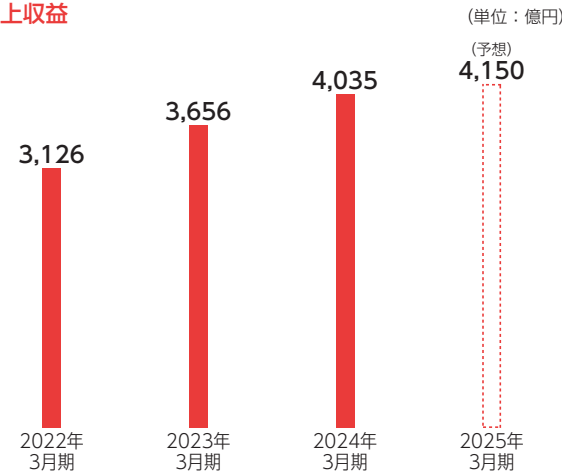


連結業績の推移

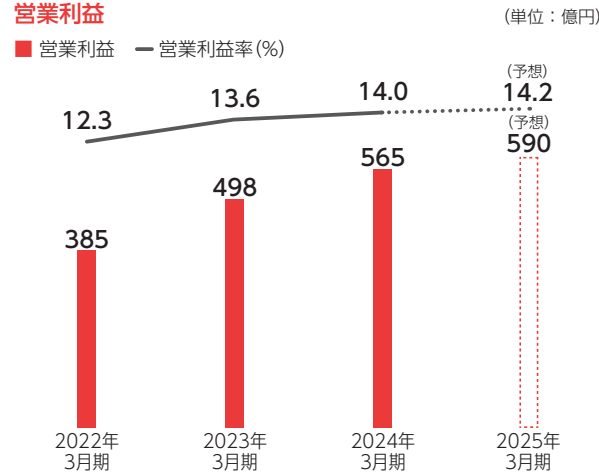
当期のポイント

底堅い設備投資需要による増収効果や、販売価格の改善に加え、為替の円安推移等により売上・利益ともに過去最高を更新。売上収益は、日本・北米・欧州において過去最高を記録。

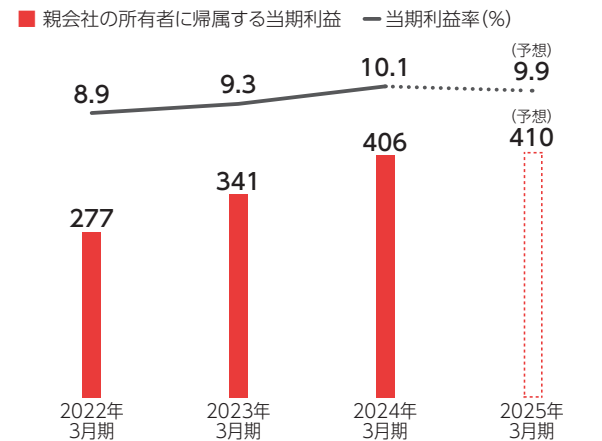
売上収益



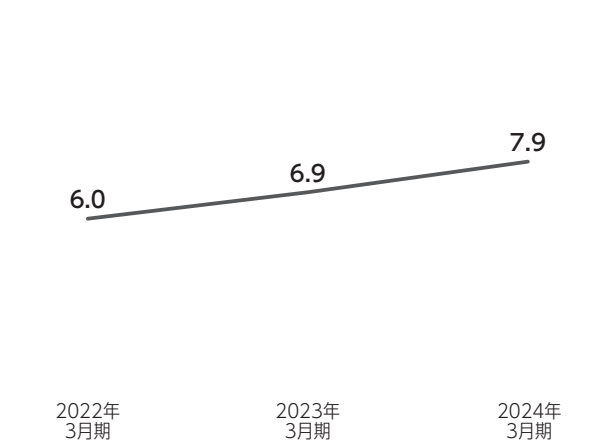
営業利益



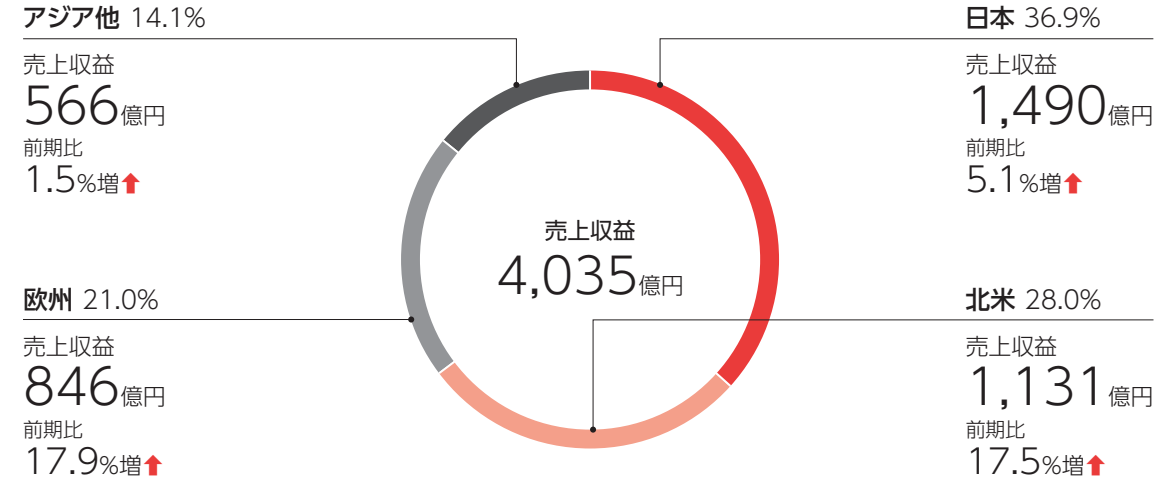
親会社の所有者に帰属する当期利益



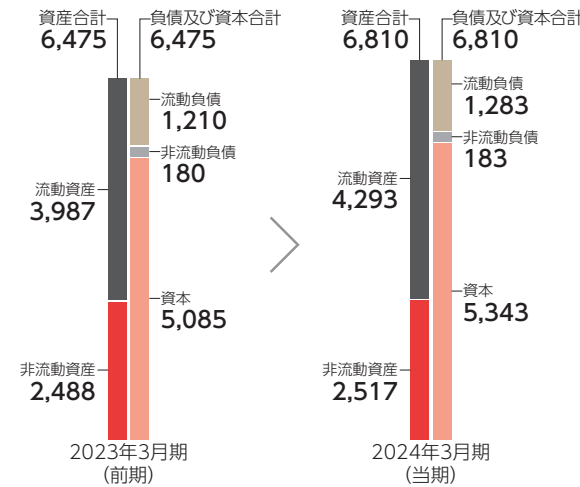
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)



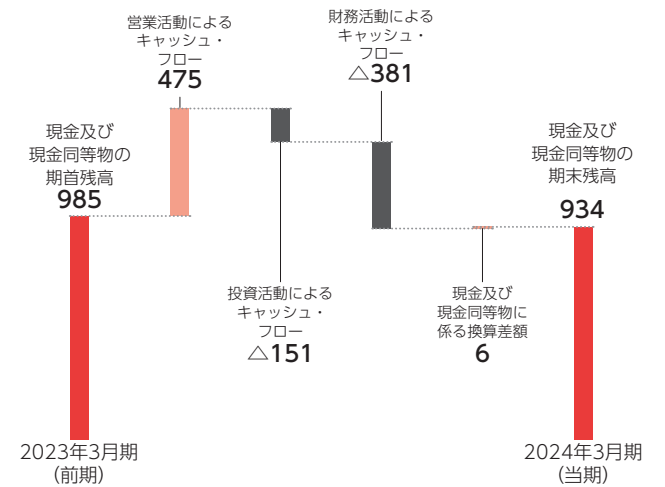
地域別の状況



連結財政状態計算書の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当期末 2024年3月31日現在	前期末 2023年3月31日現在
資産		
流動資産	429,309	398,716
非流動資産	251,743	248,846
有形固定資産	183,700	176,668
無形資産	12,610	11,810
その他	55,432	60,366
資産合計	681,053	647,562
負債		
流動負債	128,346	121,013
非流動負債	18,310	18,028
負債合計	146,656	139,041
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	120,536	143,883
利益剰余金	311,076	288,300
自己株式	△8,760	△12,099
その他の資本の構成要素	52,039	29,273
親会社の所有者に帰属する持分合計	529,661	504,127
非支配持分	4,735	4,393
資本合計	534,396	508,521
負債及び資本合計	681,053	647,562

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日	前期 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日
売上収益	403,500	365,687
売上原価	△228,319	△206,332
売上総利益	175,181	159,355
販売費及び一般管理費	△119,191	△109,790
その他の収益	1,963	1,369
その他の費用	△1,445	△1,067
営業利益	56,507	49,867
金融収益	5,763	2,894
金融費用	△4,425	△3,378
持分法による投資利益	222	225
税引前利益	58,066	49,608
法人所得税費用	△17,238	△15,177
当期利益	40,828	34,431
当期利益の帰属		
親会社の所有者	40,638	34,158
非支配持分	190	272
当期利益	40,828	34,431

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日	前期 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,595	24,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,188	△13,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,145	△20,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	530
現金及び現金同等物の増減額	△5,135	△8,235
現金及び現金同等物の期首残高	98,556	106,791
現金及び現金同等物の期末残高	93,420	98,556

金属加工機械事業 82.9%



金属工作機械事業 16.8%



板金部門

売上収益 3,004 億円
前期比 11.1%増↑

金属板に穴をあけたり、切断や折り曲げ等を行うマシンを扱っており、複数の加工を行う複合機や自動化の提案も行っていきます。

微細溶接部門

売上収益 341 億円
前期比 10.5%増↑

主に金属同士を溶接するマシンを扱っており、レーザーを用いた微細溶接をはじめ、電気抵抗を利用した精密抵抗溶接にも対応しています。

切削・研削盤部門

売上収益 471 億円
前期比 8.3%増↑

塊状の金属の切断と穴あけを行うマシンや金属の表面を削ってきれいに仕上げるマシンを扱っており、素材に応じた様々な加工を高精度で行うことができます。

プレス部門

売上収益 204 億円
前期比 4.9%増↑

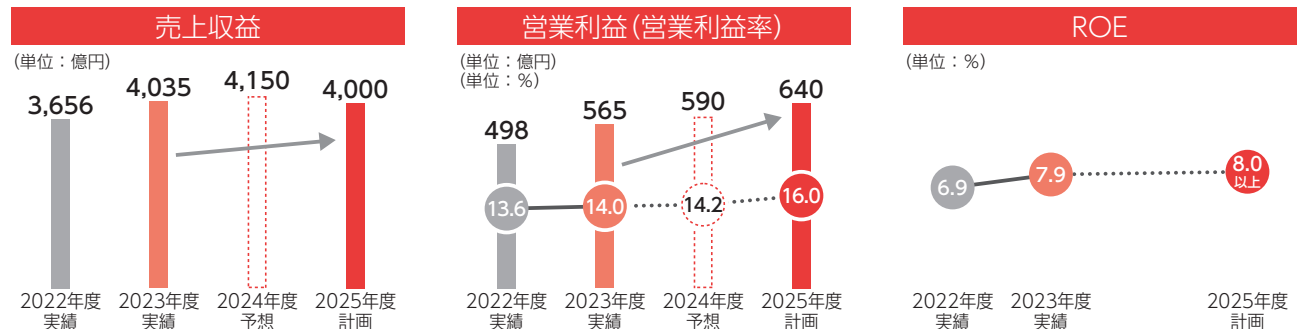
金属板に圧力をかけて成形するマシンを扱っており、複数のマシンと搬送ロボットを組み合わせた自動加工ラインの提案も行っていきます。

中期経営計画の進捗状況

◆ 重要経営指標

- 売上収益** 前期比10.3%増の4,035億円と初年度として概ね順調な滑り出し。
- 営業利益** 前期比13.3%増の565億円(営業利益率14.0%)となったものの、利益率の更なる向上が課題。
- ROE** 7.9%と想定線で推移しているものの、目標の達成に向けた資本効率の改善を推進。

※実績が替レート



◆ ESG経営・体制強化

- 環境** 事業所における照明のLED化や太陽光発電設備の設置を推進。事業活動で排出されるCO₂削減に取り組む。
- 社会** 女性管理職の登用が課題。女性採用の強化に加え、女性リーダー候補者向けの研修等で早期育成を図る。
- ガバナンス** 取締役(社外を除く)を対象とした中期経営計画に連動した株式報酬制度を導入。

指標	2022年度実績	2023年度実績	2025年度目標	2030年度目標	
環境	商品CO ₂ 削減	57.5%減 (2013年比)	56.3%減 (2013年比)*	50%減 (2013年比)	50%減 (2013年比)
	事業所・工場CO ₂ 削減	71.5%減 (2013年比)	74.3%減 (2013年比)*	70%減 (2013年比)	75%減 (2013年比)
社会	1人あたり教育研修時間	37.6時間 (グループ国内)	47.7時間 (グループ国内)	40時間 (グループ国内)	45時間 (グループ国内)
	女性管理職数	15人 (グループ国内)	15人 (グループ国内)	24人 (グループ国内)	40人 (グループ国内)
	新卒採用女性比率	32.1% (グループ国内)	32.6% (グループ国内)	25% (グループ国内)	25% (グループ国内)
	有給休暇取得率	68.4% (アマダ)	74.3% (グループ国内)	80% (グループ国内)	100% (グループ国内)
ガバナンス	育休取得率 男性/女性	60.9%/100% (グループ国内)	68.2%/100% (グループ国内)	70%/100% (グループ国内)	100%/100% (グループ国内)
	取締役会の多様性確保	・社外取締役4/9 ・女性取締役1名	・社外取締役4/9 ・女性取締役・監査役各1名	多様性の向上	維持・向上
役員報酬・制度の見直し	-	2024年度から中計に連動した株式報酬制度を導入	中長期インセンティブプランの導入	責任者体制強化	

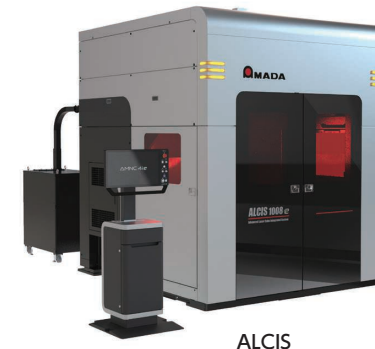
(注)表中の「グループ国内」は、(株)アマダ、(株)アマダマシナリー、(株)アマダワールドテック、(株)アマダプレスシステム、(株)アマダツールの主要5社を指します。

※ 環境指標の2023年度実績は見込値です。

3次元レーザ統合システム「ALCIS」を発表

「ALCIS(Advanced Laser Cube Integrated System)」は切断、溶接、積層造形といった多様なレーザ加工を、1台のマシンで可能にした3次元レーザ統合システムです。ブルーレーザとファイバーレーザの2つのレーザ発振器を搭載し、e-Mobilityの主要パーツにも用いられている銅などの高反射材も高速かつ高品位に加工することが可能です。

アマダは、長年積み上げてきたレーザ技術と経験を結集し、新たな応用領域へ拡大することで、モノづくりの創造に挑戦してまいります。



株主さま向け施設見学会を開催

2024年3月23日(土)、株主さま向けに「アマダ・グローバルイノベーションセンター (AGIC)」の見学会を開催し、ご同伴者さまを含め46名の方々にお越しいただきました。株主さまをお招きして施設見学会を開催するのは当社としても初めての試みです。

今回ご見学いただいたAGICは、世界のお客さまがかかえる「新素材や新加工技術への対応」、「自動化・生産性向上」といった課題に対し、生産革新の提案で解決に導くことを目的に開設された業界最大規模を誇る最新鋭の施設です。

当日は、社長の山梨貴昭がご挨拶とAGICのご紹介を行った後、2グループに分かれてご見学いただきました。

今後も、株主の皆さまとの対話の充実に努め、当社への理解を深めていただくための取り組みを推進してまいります。



参加者のご感想

- 商品力の高さが実感でき、ビジネスへの期待が高まりました。
- 板金加工の知識がない自分でも楽しめる見学会でした。引き続き株主として応援させていただきます。
- 内容や時間等よく考えられた見学会だと思いました。このような会はとても良い株主還元だと思います。

山梨社長に聞く
株主さま



株主さまアンケートやお問い合わせにてお寄せいただく様々なご質問やご意見に、当社社長の山梨 貴昭がお答えします。



Q 従業員がやりがいをもって働ける環境を整備していますか。

A 中期経営計画においてもESG経営の強化を掲げているように、当社ではいきいきと仕事に取り組める働きがいのある職場づくりを推進しており、このたび経済産業省より「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。今後も多様な従業員が心身ともに健康で安心して働ける職場環境の整備に努めてまいります。



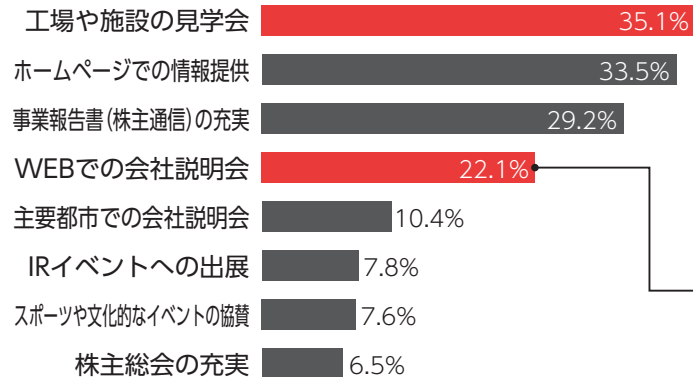
Q サイバー攻撃への対策は行っていますか。

A 当社では、サイバーセキュリティ委員会を設置し、サイバー攻撃に強いシステムの導入や、社内教育を行い、有事の際に備えています。また、国内だけでなくグローバルで情報セキュリティのレベルが均一になるよう取り組んでおります。

株主さまアンケートのご報告

12月発行の「株主・投資家の皆さまへ」の株主さまアンケートにおきまして843名の株主の皆さまよりご回答をお寄せいただきました。その一部をご紹介します。

Q. 当社のIR活動について、特に実施を希望するものは何ですか。(上位8位)



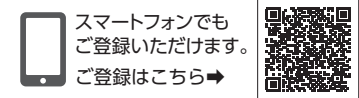
3月に開催しました株主さま向け施設見学会では、たくさんのご応募をいただきありがとうございました。今後も株主の皆さまとの対話の充実に努めてまいります。

証券会社で開催しました個人投資家向け説明会の動画を当社IRサイトに公開しています。当社の事業内容や取り組みを分かりやすくご説明しておりますので、ぜひご覧ください。

アマダグループサイトのご紹介

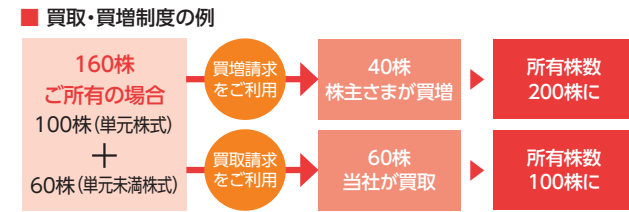


アマダの適時開示情報やお知らせをタイムリーにお届けします。ぜひご登録ください。



単元未満株式をお持ちですか？

単元未満株式では行えないこと
 ●市場での売買ができません。
 ●議決権の行使ができません。
 ※1単元に満たない株式のみをご所有の株主さまの場合



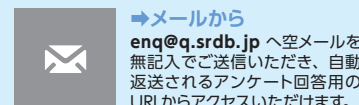
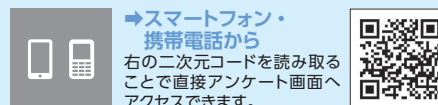
当社では単元未満株式(1~99株)をご所有の株主さまには、単元株式に不足する数の当社株式を買い増して、単元株式にさせていただく「単元未満株式買増制度」、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく「単元未満株式買取制度」のいずれかをご利用いただけます。

ご連絡先：みずほ信託銀行 証券代行部(フリーダイヤル)0120-288-324

株主さまアンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。
 ●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約1ヵ月間(2024年7月31日まで)です。



【ネットでのアンケート】は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。宝印刷株式会社についてはhttps://www.takara-print.co.jp/をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
 ※アンケートに関するお問い合わせ先: kabu@takara-print.co.jp
 ※平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。
 【個人情報の取り扱いに関して】
 お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関する詳細は宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(https://www.takara-print.co.jp/privacy/)のとおりです。

会社概要

商号 株式会社アマダ
(AMADA CO., LTD.)
創業 1946年9月10日
資本金 54,768百万円
従業員数 連結 9,005名

役員一覧 (2024年6月27日現在)

取締役

代表取締役 会長	磯部 任
代表取締役 社長執行役員	山梨 貴昭
取締役 専務執行役員	田所 雅彦
取締役 専務執行役員	山本 浩司
取締役 常務執行役員	三輪 和彦
社外取締役	笹 宏行
社外取締役	千野 俊猛
社外取締役	三好 秀和
社外取締役	小部 春美

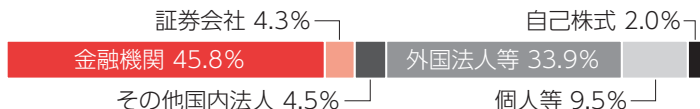
監査役

常勤監査役	柴田 耕太郎
常勤監査役	藤本 隆
社外監査役	西浦 清二
社外監査役	望月 晶子

株式情報

発行済株式の総数 341,115,217株
(自己株式 6,754,816株を含む)
株主数 48,568名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 〒100-8241
及び特別口座 東京都千代田区丸の内1-3-3
の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 https://www.amada.co.jp/ja/ir/stock_info/koukoku/
事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
ホームページ: <https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>
☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)



株式会社アマダ

〒259-1196 神奈川県伊勢原市石田 200

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林に配慮して適切に管理された
森林認証紙を使用しています。



環境に配慮した当社のベジタブル
オイルインキを使用しています。